



Weekly 第108号

個室ユニット推進協ニュース

【発行】一般社団法人全国個室ユニット型施設推進協議会

〒226-0015 神奈川県横浜市緑区三保町171-1 TEL：045-921-0462 / FAX：045-921-0472

直近の介護関連ニュース（ダイジェスト版）をお届けします。
今週号は2019（令和元）年6月3日（月）～同月9日（日）までの1週間です。
詳細は厚生労働省や各団体のHPなどで確認してください。赤字は重要ニュース。

■外国人労働者の大都市集中を懸念 自民党合同会議が提言（6月3日）

自民党の「外国人労働力の受入れに関する合同会議」は特定技能の外国人が地方から賃金水準の高い大都市へ移る恐れがある一として政府に対策を講じるよう提言した。最低賃金の全国一律（定額）化は見送った。

■社員総会「個室ユニット検討会に協力を」社員総会で赤枝会長（6月4日）

赤枝雄一会長は第14回社員総会の開会挨拶で、厚労省に設置された「個室ユニット型施設の推進に関する検討会」について「介護報酬や配置基準等の見直しを求める上で会員の理解と協力を是非お願いしたい」などと述べた＝「推進協ニュース」6月号に掲載

■数値目標を撤回して参考目標に 認知症対策大綱案で厚労相（6月4日）

根本匠厚労相は先に発表した認知症対策大綱素案について「当事者の意見を真摯に受け止め、表現ぶりを修正する」と述べ、「70代の認知症割合を10年で1割削減」とする数値目標を撤回し、「参考目標」に変更した。関係団体などからの強い反発に配慮した。

■人口の自然減40万人超える 18年人口動態統計（6月7日）

厚労省の「2018年人口動態調査統計（概数）」によると、死亡数は136万2482人で戦後最多、出生数は91万8397人で統計開始から最少。自然減は44万4085人で40万人台を突破した。合計特殊出生率は1.42で3年連続の減少。

■改正障害者雇用促進法が成立 厚労省に調査・勧告権（6月7日）

中央省庁の障害者雇用水増し問題を受け、改正障害者雇用促進法が参院本会議で可決され、成立した。他省庁に対する厚労省の調査・勧告権限などを盛り込んだ。施行は原則20年4月。省庁の法定雇用率は2.5%。違反した場合、障害者1人当たり年60万円の省庁予算を削減する（関係閣僚会議決定）。